



社屋外観

ITを活用したカンボジア王国における 蟯虫検査ビジネスの展開

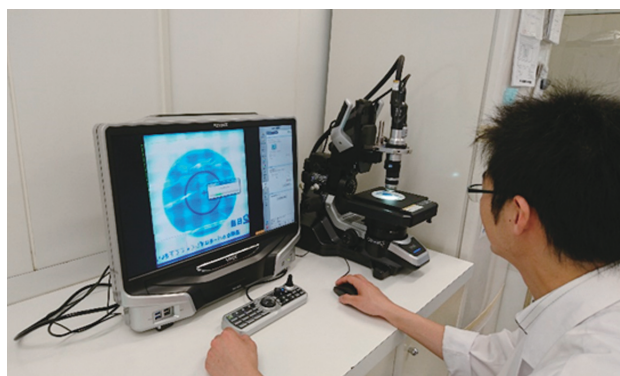


実施した事業の概要と成果

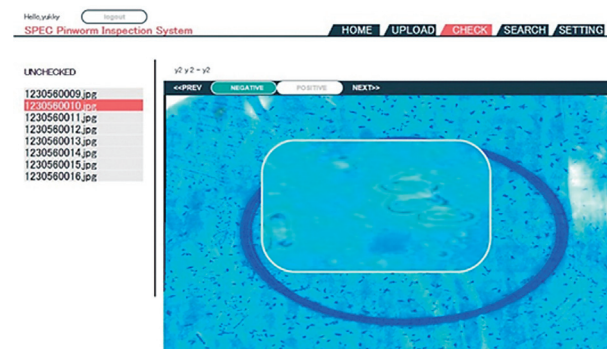
当社は県登録衛生検査所として検査業を展開しており、特に蟯虫検査は西日本においてトップシェアを誇る。

本事業において、当社の検査ビジネスの強みをASEAN諸外国へ展開するものである。検査技師のいないカンボジア王国で蟯虫検査業務を展開していくため、ITを活用して、カンボジア王国で採取した検体を、日本に居ながらリアルタイムに検査業務を行い、書面またはメールで検査結果を通知することができるシステムを開発した。

カンボジア王国内においては、営業リストが作成済みであり、すでに現地スタッフにて営業活動を開始しており、100社以上の施設のリスト化が終了している。



マイクロスコープによる検体スキャン作業



検査画面



製品開発や課題解決の具体的取組み

カンボジア王国における蟻虫検査システム構築への取り組みを行った。

- ① 蟻虫検査業務の受付から検査結果報告までのフローを洗い出し、システム設計を行った。検査経験のないものによるご入力や不正を防止するよう設計した。
- ② 開発言語の決定、サーバー導入・調性といった、システムを作っていくうえでの土台作りを行った。メイン言語はPHPを、データベースにはPstgreSQLを採用し、本事業で構築するシステムの開発プラットフォームを整えた。セキュリティ面に配慮しながらネットワークの分野も同時に構築した。
- ③ 上記を基に実際のシステム開発を行った。ログイン機能、検体データ管理機能、顕微鏡画像のアップロード機能、など検査業務に必要な各機能と、バックアップ機能を順次作成、随時確認を行い、修正を加えながら作業を進めた。システムがある程度仕上がったところでテスト運用を行い、セキュリティチェックの後、完成した。

SPEC Pinworm Inspection System

HOME / UPLOAD / SEARCH / SETTING

International A - [1 - 09/10/2015]

☐ 1091051111.jpg	International A 0001 - Taro Yamada	sended (11/10/2015)
☐ 1091051112.jpg	International A 0002 - Taro Yamada	
☒ 1091051113.jpg	International A 0003 - Taro Yamada	
☒ 1091051114.jpg	International A 0004 - Taro Yamada	
☐ 1091051115.jpg	International A 0005 - Taro Yamada	
☐ 1091051116.jpg	International A 0006 - Taro Yamada	
☒ 1091051117.jpg	International A 0007 - Taro Yamada	
☒ 1091051118.jpg	International A 0008 - Taro Yamada	
☐ 1091051119.jpg	International A 0009 - Taro Yamada	sended (11/10/2015)
☒ 1091051120.jpg	International A 0010 - Taro Yamada	
☒ 1091051121.jpg	International A 0011 - Taro Yamada	
☐ 1091051122.jpg	International A 0012 - Taro Yamada	

処理一覧画面

事業者	株式会社スペック
代表者	代表取締役社長 田中 達也
設立年月	昭和56年9月
所在地等	〒771-0142 徳島県徳島市川内町沖島85-1 TEL：088-666-3339 FAX：088-666-3338 https://www.spec-lab.net/
事業区分	革新的サービス
資本金額	1,000万円
従業員数	20人
業種	技術サービス業

株式会社スペックの

代表取締役社長
田中 達也



本事業取組みへのきっかけと目的

近年、少子高齢化の影響や検査単価の下落を受け、売上の維持が困難になってきている。また法の改正で、学校の健康診断項目から省略可能とされており、収益性の確保が困難になってきた。そこで市場を海外に展開することを考え、ビジネスモデルが導入しやすいカンボジアへの展開を決めた。

今後の展望と活動予定

本事業モデルは、日本が誇る世界屈指の検査技術を活用したコンテンツとして非常に有意義である。今後はカンボジア王国のみならず、隣接するベトナムやミャンマー、スリランカ、ラオスなど、後発後進国への展開を検討する。